

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業					
所管部署		さぬき市総務部地域情報課		事業主体	さぬき市		
事業の概要		事業年度	H21 年度 1 次補正		事業完了日	平成 23 年 2 月 25 日	
		総事業費	73,500 千円		補助対象事業費	73,319 千円	
					交付金額	24,439 千円	
		整備対象地域	さぬき市の全域				
		事業の内容					
<p>平成 14 年 4 月に市町村合併により誕生したさぬき市では、平成 13 年度補正新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業で市内全域にケーブルテレビ施設を整備し、運営（加入率 75%）を行っているが、コミュニティチャンネルのスタジオ設備等は、合併前の旧町で整備したアナログ設備を使用している。</p> <p>平成 23 年度の放送のデジタル化に伴い、スタジオ設備等をデジタル化（HD化）することで、行政情報や地域情報を高画質高音質のデジタル放送のメリットを生かしたコミュニティチャンネルの放送で提供することにより地域の活性化を図る。</p>							
CATV	サービス開始日	平成 23 年 2 月 25 日					
	サービス形態	自主放送番組（ハイビジョン放送）					
	契約先	株式会社NHKアイテック 四国支社					
	実績						
		H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	
	整備地域の世帯数	20,253	20,543	20,622	20,760	20,855	
	加入世帯数	15,271	15,037	14,523	14,505	14,835	
	加入率（%）	75.40%	73.20%	70.42%	69.87%	71.13%	

提供サービス内容及び料金	民間事業者のチャンネルを借り自主放送番組を放送しているもの 民間事業者のテレビ契約 月額 1,296 円（税込）
これまでの加入促進の取組	・平成 25 年度末で市直営によるケーブルテレビ事業を終了し、民間事業者が整備する F T T H サービスへ引き継いだ。その際加入負担金を無料とし新たな加入促進を図った。
成果	・自主制作番組の完全ハイビジョン化 ・画面あたりの情報量の拡充
効果	・高精細な画質による地域情報や公共情報の発信により自主放送視聴環境の定着 ・市内の身近な話題をニュース等で放送し地域の一体化を図った
評価及び課題	国勢調査によると人口が 5 年間で約 2,700 人減少しており、逆に世帯分離が進み世帯数は増加している。サービスエリアの 7 割以上でアンテナによる地上波受信が可能であることと、他事業者との競合もあり、人口が減少している中での加入者獲得は厳しい。

CATV の今後の取組及び方向性	今後、他事業者との差別化を図るため、企画番組、公共情報や、地域の活性化に寄与できる番組制作を強化し、加入者数の増加を目指す。
------------------	--